



## 2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月13日

上場会社名 松田産業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7456 URL <https://www.matsuda-sangyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松田 芳明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員IR部長 (氏名) 田中 善則

TEL 03-5381-0728

定時株主総会開催予定日 2021年6月24日

配当支払開始予定日 2021年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (2021年5月27日に当社ホームページにて決算説明動画を掲載予定)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	231,559	9.8	8,038	28.8	8,369	31.1	6,098	50.7
2020年3月期	210,976	1.3	6,241	26.1	6,384	25.3	4,046	19.3

(注) 包括利益 2021年3月期 6,398百万円 (166.5%) 2020年3月期 2,401百万円 (22.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	232.68		9.7	8.4	3.5
2020年3月期	153.66		6.8	7.3	3.0

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 289百万円 2020年3月期 106百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	104,265	65,605	62.8	2,510.64
2020年3月期	94,509	60,527	63.9	2,294.82

(参考) 自己資本 2021年3月期 65,494百万円 2020年3月期 60,428百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	185	3,181	261	8,803
2020年3月期	422	2,674	6,848	11,652

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		17.00		17.00	34.00	842	22.1	1.5
2021年3月期		18.00		20.00	38.00	919	16.3	1.6
2022年3月期(予想)		21.00		21.00	42.00		18.0	

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	110,000	1.5	4,000	9.0	4,200	14.0	3,000	9.7	115.00
通期	230,000	0.7	8,200	2.0	8,600	2.8	6,100	0.0	233.83

(注) 2022年3月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	28,908,581 株	2020年3月期	28,908,581 株
期末自己株式数	2021年3月期	2,821,968 株	2020年3月期	2,575,930 株
期中平均株式数	2021年3月期	26,207,985 株	2020年3月期	26,332,705 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	221,960	10.7	5,681	14.5	6,644	13.0	5,040	19.5
2020年3月期	200,590	2.2	4,961	20.7	5,881	33.3	4,216	41.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	192.33	
2020年3月期	160.12	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	93,747	57,188	61.0	2,192.26
2020年3月期	84,158	53,291	63.3	2,023.79

(参考) 自己資本 2021年3月期 57,188百万円 2020年3月期 53,291百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

・2021年3月期決算説明会(機関投資家・アナリスト向け)については、新型コロナウイルス感染症の影響により開催を中止しています。なお、2021年5月27日に決算説明動画と決算説明資料を当社ホームページにて掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	P. 3
(4) 今後の見通し .....	P. 4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	P. 5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	P. 6
(1) 連結貸借対照表 .....	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 13
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 13
(未適用の会計基準等) .....	P. 13
(セグメント情報等) .....	P. 14
(1株当たり情報) .....	P. 15
(重要な後発事象) .....	P. 15
4. 個別財務諸表 .....	P. 16
(1) 貸借対照表 .....	P. 16
(2) 損益計算書 .....	P. 18
(3) 株主資本等変動計算書 .....	P. 19

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

連結経営成績 単位：百万円 ( ) 内：前期比較

売上高	231,559	(	20,583	9.8%	)
営業利益	8,038	(	1,796	28.8%	)
経常利益	8,369	(	1,984	31.1%	)
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,098	(	2,051	50.7%	)

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、個人消費の低迷や非製造業などにおける企業収益の減少など厳しい状況が続きました。政府による経済対策により国内の経済活動には持ち直しの動きが見られましたが、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴う経済活動の度重なる自粛や米中貿易摩擦などから、先行きにつきましては依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは新型コロナウイルス感染症に対し従業員並びに関係する全ての皆様の安全を最優先として感染防止に努めると共に、社会的責任でもある持続的成長と企業価値の向上に向け事業の拡大に取り組み、貴金属関連事業においては、営業展開の強化と国内外の生産拠点活用により、貴金属原料の確保、化成品等の製商品販売及び産業廃棄物処理受託の拡大に取り組みました。また、食品関連事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響によりサプライチェーンが混乱する懸念がある中で、安定供給責任を果たすと共に顧客ニーズを捉えた商品の開拓と提供に鋭意取り組み販売量の拡大に努めました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は231,559百万円（前連結会計年度比9.8%増）、営業利益は8,038百万円（前連結会計年度比28.8%増）となりました。持分法利益などの営業外損益を加えた経常利益は8,369百万円（前連結会計年度比31.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は6,098百万円（前連結会計年度比50.7%増）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

セグメント別（連結）の状況

単位：百万円 ( ) 内：前期比較

セグメント	売上高			営業利益		
貴金属関連事業	153,087	(	22,361	17.1%	)	6,833 ( 1,899 38.5% )
食品関連事業	78,550	(	△1,774	△2.2%	)	1,204 ( △103 △7.9% )
セグメント間の消去	△78			—		
合計	231,559	(	20,583	9.8%	)	8,038 ( 1,796 28.8% )

## (貴金属関連事業)

当事業の主力顧客であるエレクトロニクス業界は、新型コロナウイルス感染症による影響を受けながらも、自動車市場の回復、リモート需要の拡大に伴うPCやサーバーの好調、5Gの進展に伴うインフラ整備の拡大などを背景に、下期にかけて電子部品・デバイス分野の生産活動には活発化の傾向が見られる結果となりました。このような状況の中で、当社グループの貴金属関連事業では、産業廃棄物の処理受託は減少したものの、貴金属リサイクルの取扱量は増加し、金製品等の販売量増加に加え貴金属相場の上昇もあり、売上高及び営業利益は前連結会計年度に比べ増加しました。

これらの結果、当該事業の売上高は153,087百万円（前連結会計年度比17.1%増）、営業利益は6,833百万円（前連結会計年度比38.5%増）となりました。

## (食品関連事業)

当事業の主力顧客である食品製造業界は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、巣ごもり需要などにより個人消費に一時的な回復は見られたものの、外食産業や土産物販売の低迷に伴う業務用食品の需要低下やインバウンド需要の縮小などから、年間を通じて全体的に厳しい状況となりました。このような状況の中で、当社グループの食品関連事業では、農産物は販売量及び売上高共に増加し、畜産品では販売量は減少したものの売上高は増加しましたが、

水産品は販売量は増加したものの売上高は減少し、全体の売上高は前連結会計年度に比べ減少しました。

これらの結果、当該事業の売上高は78,550百万円（前連結会計年度比2.2%減）、営業利益は1,204百万円（前連結会計年度比7.9%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

流動資産は、現金及び預金が2,848百万円減少し、受取手形及び売掛金が3,965百万円、たな卸資産が6,761百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ8,083百万円増加しました。固定資産は、工場設備の新設及び更新などにより有形固定資産が1,330百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,672百万円増加しました。これらの結果、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9,756百万円増加し、104,265百万円となりました。

### (負債)

流動負債は、買掛金が1,846百万円、短期借入金が1,984百万円、未払法人税等が309百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ5,175百万円増加しました。固定負債は、長期借入金が213百万円、リース債務が166百万円、退職給付に係る負債が164百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ498百万円減少しました。これらの結果、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ4,677百万円増加し、38,659百万円となりました。

### (純資産)

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益6,098百万円と配当金の支払い919百万円の差引による利益剰余金の増加5,179百万円と、退職給付に係る調整累計額の320百万円の増加、自己株式の取得による400百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ5,078百万円増加し、65,605百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は8,803百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,848百万円の減少となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により増加した資金は185百万円となりました。これは主として税金等調整前当期純利益、減価償却費及び仕入債務の増加による資金の増加と、売上債権、たな卸資産の増加及び法人税等の支払いによる資金の減少の差引によるものです。なお、前連結会計年度の422百万円の資金の減少に比べ607百万円資金が増加しました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動に使用した資金は3,181百万円となりました。これは主として工場設備の新設及び更新等の有形固定資産取得による支出と有形固定資産の売却による収入の差し引きによるものです。なお、前連結会計年度の2,674百万円の支出に比べ507百万円の支出増加となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により増加した資金は261百万円となりました。これは主として借入金の増加による資金の増加と、自己株式の取得及び配当金の支払による資金の減少との差し引きによるものです。なお、前連結会計年度の6,848百万円の資金の増加に比べ6,586百万円の減少となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率	73.8	70.5	72.8	63.9	62.8
時価ベースの自己資本比率	54.3	64.2	45.3	35.3	50.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.2	—	1.2	—	93.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	24.4	—	111.2	—	2.6

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出してしております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※2018年3月期及び2020年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載していません。

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を2019年3月期から適用しており、2018年3月期以前の指標についても、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。

## (4) 今後の見通し

連結業績見通し

単位：百万円 ( ) 内：当期比較

売上高	230,000	( △1,559	△0.7% )
営業利益	8,200	( 161	2.0% )
経常利益	8,600	( 230	2.8% )
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,100	( 1	0.0% )

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症はワクチン接種の拡大などにより緩やかに改善するものと予想されるものの確たる収束は時期も含めて見通せず、また、米中貿易摩擦による経済への影響懸念などもあることから、依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況の中で、貴金属関連事業においては、国内外の拠点強化や効率化などを進め、主力顧客であるエレクトロニクス業界を中心に競争力を高め、業容の維持及び拡大を図ります。また、食品関連事業においては、新型コロナウイルス感染症に伴う需要の変化にも対処し、海外拠点の活用を含め顧客ニーズを的確に捉えた営業活動を行い、安全・安心・安定供給を根本に据えた商品の開拓と提供などにより差別化し、収益の改善を図ります。

なお、見通しの売上高につきましては、2022年3月期の期首より適用予定であります「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)に準じて見通したものであり、当該会計基準の適用における営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益への影響は軽微であります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

会社の利益配分につきましては、成長投資のための内部留保とのバランスを考慮しつつ、株主への安定的な利益還元を持続的に行うことによって、株主の期待に応えることを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては1株につき普通配当20円を予定しております。年間での配当金は中間配当金とあわせ38円となります。

なお、次期の配当につきましては1株につき42円(中間配当金21円、期末配当金21円)に増配する予定であります。今後も利益水準に応じた総合的な株主利益の還元を努めてまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後につきましては、国内外の諸情勢や適用動向等を踏まえた上で、国際財務報告基準(IFRS)の適用について検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,652	8,803
受取手形及び売掛金	19,936	23,901
商品及び製品	23,135	26,578
仕掛品	423	536
原材料及び貯蔵品	8,062	11,266
未収入金	1,123	1,449
その他	4,134	4,073
貸倒引当金	△68	△128
流動資産合計	68,398	76,482
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,238	12,182
減価償却累計額	△5,450	△5,729
建物及び構築物（純額）	5,788	6,452
機械装置及び運搬具	9,237	11,469
減価償却累計額	△7,589	△8,288
機械装置及び運搬具（純額）	1,647	3,180
土地	8,938	8,736
リース資産	1,826	1,814
減価償却累計額	△771	△858
リース資産（純額）	1,054	955
建設仮勘定	1,124	612
その他	1,414	1,458
減価償却累計額	△1,089	△1,188
その他（純額）	324	270
有形固定資産合計	18,878	20,209
無形固定資産		
その他	579	515
無形固定資産合計	579	515
投資その他の資産		
投資有価証券	4,406	4,947
繰延税金資産	665	499
その他	1,597	1,642
貸倒引当金	△18	△30
投資その他の資産合計	6,651	7,058
固定資産合計	26,110	27,783
資産合計	94,509	104,265



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,898	9,744
短期借入金	7,023	9,007
1年内返済予定の長期借入金	1,268	1,488
リース債務	365	407
未払法人税等	1,398	1,708
賞与引当金	918	976
未払金	1,133	1,564
その他	4,163	4,448
流動負債合計	24,168	29,343
固定負債		
長期借入金	6,040	5,827
リース債務	733	566
繰延税金負債	9	36
役員退職慰労引当金	670	701
執行役員退職慰労引当金	11	18
退職給付に係る負債	2,301	2,137
その他	47	28
固定負債合計	9,813	9,315
負債合計	33,982	38,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	4,008	4,008
利益剰余金	56,069	61,248
自己株式	△3,010	△3,411
株主資本合計	60,626	65,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	423	617
繰延ヘッジ損益	△164	△70
為替換算調整勘定	990	671
退職給付に係る調整累計額	△1,447	△1,127
その他の包括利益累計額合計	△197	89
非支配株主持分	98	111
純資産合計	60,527	65,605
負債純資産合計	94,509	104,265

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	210,976	231,559
売上原価	188,803	207,088
売上総利益	22,173	24,471
販売費及び一般管理費	15,931	16,433
営業利益	6,241	8,038
営業外収益		
受取利息	16	6
受取配当金	29	27
持分法による投資利益	106	289
仕入割引	11	12
受取保険金	42	7
受取補償金	32	—
為替差益	—	21
その他	71	66
営業外収益合計	310	430
営業外費用		
支払利息	72	69
為替差損	50	—
固定資産除却損	9	17
その他	33	12
営業外費用合計	166	99
経常利益	6,384	8,369
特別利益		
土地売却益	—	336
特別利益合計	—	336
特別損失		
減損損失	118	—
特別損失合計	118	—
税金等調整前当期純利益	6,266	8,706
法人税、住民税及び事業税	2,199	2,661
法人税等調整額	5	△68
法人税等合計	2,205	2,592
当期純利益	4,061	6,113
非支配株主に帰属する当期純利益	15	15
親会社株主に帰属する当期純利益	4,046	6,098

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	4,061	6,113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△161	193
繰延ヘッジ損益	△207	96
為替換算調整勘定	154	△337
退職給付に係る調整額	△1,435	321
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	11
その他の包括利益合計	△1,660	285
包括利益	2,401	6,398
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,382	6,385
非支配株主に係る包括利益	19	13

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,559	4,008	52,865	△3,010	57,422
当期変動額					
剰余金の配当			△842		△842
親会社株主に帰属する当期純利益			4,046		4,046
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,203	△0	3,203
当期末残高	3,559	4,008	56,069	△3,010	60,626

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	585	41	855	△15	1,466	79	58,968
当期変動額							
剰余金の配当							△842
親会社株主に帰属する当期純利益							4,046
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△161	△206	135	△1,432	△1,664	19	△1,644
当期変動額合計	△161	△206	135	△1,432	△1,664	19	1,558
当期末残高	423	△164	990	△1,447	△197	98	60,527

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,559	4,008	56,069	△3,010	60,626
当期変動額					
剰余金の配当			△919		△919
親会社株主に帰属する当期純利益			6,098		6,098
自己株式の取得				△400	△400
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,179	△400	4,778
当期末残高	3,559	4,008	61,248	△3,411	65,404

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	423	△164	990	△1,447	△197	98	60,527
当期変動額							
剰余金の配当							△919
親会社株主に帰属する当期純利益							6,098
自己株式の取得							△400
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	193	93	△319	320	287	13	300
当期変動額合計	193	93	△319	320	287	13	5,078
当期末残高	617	△70	671	△1,127	89	111	65,605

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,266	8,706
減価償却費	1,576	2,146
減損損失	118	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	67	72
賞与引当金の増減額 (△は減少)	99	58
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	75	295
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5	33
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△32	6
受取利息及び受取配当金	△45	△33
支払利息	72	69
持分法による投資損益 (△は益)	△106	△289
土地売却損益 (△は益)	—	△336
売上債権の増減額 (△は増加)	657	△4,045
未収入金の増減額 (△は増加)	△360	△328
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,373	△6,845
仕入債務の増減額 (△は減少)	△343	1,918
未払金の増減額 (△は減少)	145	489
その他	336	597
小計	1,158	2,515
利息及び配当金の受取額	55	82
利息の支払額	△72	△70
法人税等の支払額	△1,564	△2,341
営業活動によるキャッシュ・フロー	△422	185
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,522	△3,466
有形固定資産の売却による収入	2	472
無形固定資産の取得による支出	△115	△133
投資有価証券の取得による支出	△45	△12
投資有価証券の売却による収入	30	4
その他	△23	△45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,674	△3,181
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,974	1,958
長期借入れによる収入	5,000	1,500
長期借入金の返済による支出	△927	△1,493
配当金の支払額	△842	△919
自己株式の取得による支出	△0	△400
その他	△356	△384
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,848	261
現金及び現金同等物に係る換算差額	84	△113
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,835	△2,848
現金及び現金同等物の期首残高	7,816	11,652
現金及び現金同等物の期末残高	11,652	8,803

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する。
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
- ステップ3: 取引価格を算定する。
- ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用により、翌連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映され、利益剰余金の期首残高が330百万円増加すると見込まれます。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
  - ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産
- また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額につきましては、現時点で評価中であります。

## (セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・商品・サービス別セグメントから構成されており、「貴金属関連事業」及び「食品関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「貴金属関連事業」は、貴金属の回収製錬及び貴金属地金、化成品、電子材料等の販売と、産業廃棄物の収集・運搬・処理を行っております。「食品関連事業」は水産品、農産品、畜産品等の食品加工原材料の販売及びその運搬を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	貴金属関連事業	食品関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	130,726	80,250	210,976	—	210,976
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	74	74	△74	—
計	130,726	80,325	211,051	△74	210,976
セグメント利益	4,933	1,307	6,241	—	6,241

(注) 1 調整額の内容は、売上高についてはセグメント間取引及び振替高の消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	貴金属関連事業	食品関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	153,087	78,472	231,559	—	231,559
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	78	78	△78	—
計	153,087	78,550	231,638	△78	231,559
セグメント利益	6,833	1,204	8,038	—	8,038

(注) 1 調整額の内容は、売上高についてはセグメント間取引及び振替高の消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,294円 82銭	2,510円 64銭
1株当たり当期純利益金額	153円 66銭	232円 68銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	60,527	65,605
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	98	111
(うち非支配株主持分(百万円))	98	111
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	60,428	65,494
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	26,332	26,086

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,046	6,098
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,046	6,098
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,332	26,207

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,229	3,944
受取手形	179	292
売掛金	18,832	21,894
商品及び製品	20,259	23,282
仕掛品	377	462
原材料及び貯蔵品	6,979	9,983
前渡金	1,590	1,235
前払費用	137	146
未収入金	1,156	1,496
関係会社短期貸付金	1,516	1,789
その他	1,853	2,280
貸倒引当金	△71	△135
流動資産合計	59,039	66,674
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,798	5,329
構築物	145	366
機械及び装置	1,062	2,680
車両運搬具	16	19
工具、器具及び備品	259	223
土地	8,192	8,021
リース資産	643	528
建設仮勘定	1,123	612
有形固定資産合計	16,241	17,782
無形固定資産		
借地権	30	10
ソフトウェア	176	246
その他	56	23
無形固定資産合計	262	279
投資その他の資産		
投資有価証券	1,222	1,507
関係会社株式	3,720	3,720
関係会社出資金	1,080	1,080
関係会社長期貸付金	592	593
繰延税金資産	750	782
その他	1,266	1,356
貸倒引当金	△18	△30
投資その他の資産合計	8,614	9,010
固定資産合計	25,119	27,072
資産合計	84,158	93,747

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,115	8,734
短期借入金	7,023	9,007
1年内返済予定の長期借入金	1,268	1,488
リース債務	254	290
未払金	1,050	1,476
未払費用	1,229	1,145
未払法人税等	1,131	1,301
前受金	2,432	2,839
預り金	42	45
関係会社預り金	840	1,710
賞与引当金	898	955
その他	231	284
流動負債合計	23,518	29,279
固定負債		
長期借入金	6,040	5,827
リース債務	421	238
退職給付引当金	184	472
役員退職慰労引当金	668	701
執行役員退職慰労引当金	11	18
その他	21	21
固定負債合計	7,347	7,279
負債合計	30,866	36,558
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金		
資本準備金	4,008	4,008
資本剰余金合計	4,008	4,008
利益剰余金		
利益準備金	177	177
その他利益剰余金		
配当平均積立金	140	140
退職積立金	450	450
別途積立金	6,500	6,500
繰越利益剰余金	41,167	45,288
利益剰余金合計	48,435	52,556
自己株式	△3,010	△3,411
株主資本合計	52,992	56,713
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	416	607
繰延ヘッジ損益	△116	△132
評価・換算差額等合計	299	475
純資産合計	53,291	57,188
負債純資産合計	84,158	93,747

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	200,590	221,960
売上原価	181,656	201,900
売上総利益	18,933	20,060
販売費及び一般管理費	13,971	14,378
営業利益	4,961	5,681
営業外収益		
受取利息	25	30
受取配当金	911	953
仕入割引	11	12
為替差益	—	26
その他	134	41
営業外収益合計	1,083	1,065
営業外費用		
支払利息	68	74
為替差損	49	—
固定資産除却損	9	17
その他	37	10
営業外費用合計	163	102
経常利益	5,881	6,644
特別利益		
固定資産売却益	—	336
特別利益合計	—	336
特別損失		
減損損失	118	—
特別損失合計	118	—
税引前当期純利益	5,763	6,980
法人税、住民税及び事業税	1,760	2,050
法人税等調整額	△214	△109
法人税等合計	1,546	1,940
当期純利益	4,216	5,040

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	3,559	4,008	4,008
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	3,559	4,008	4,008

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金						利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
		配当平均 積立金	退職積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	177	140	450	6,500	37,793	45,061	△3,010	49,618	
当期変動額									
剰余金の配当					△842	△842		△842	
当期純利益					4,216	4,216		4,216	
自己株式の取得							△0	△0	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	3,373	3,373	△0	3,373	
当期末残高	177	140	450	6,500	41,167	48,435	△3,010	52,992	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	575	69	644	50,263
当期変動額				
剰余金の配当				△842
当期純利益				4,216
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△158	△186	△345	△345
当期変動額合計	△158	△186	△345	3,028
当期末残高	416	△116	299	53,291

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	3,559	4,008	4,008
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	3,559	4,008	4,008

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		配当平均 積立金	退職積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	177	140	450	6,500	41,167	48,435	△3,010	52,992
当期変動額								
剰余金の配当					△919	△919		△919
当期純利益					5,040	5,040		5,040
自己株式の取得							△400	△400
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	4,121	4,121	△400	3,720
当期末残高	177	140	450	6,500	45,288	52,556	△3,411	56,713

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	416	△116	299	53,291
当期変動額				
剰余金の配当				△919
当期純利益				5,040
自己株式の取得				△400
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	191	△15	176	176
当期変動額合計	191	△15	176	3,896
当期末残高	607	△132	475	57,188